東海発電所・東海第二発電所 防災訓練実施結果の原子力規制委員会への報告について

当社は、原子力災害対策特別措置法^{*}に基づき、東海発電所及び東海第二発電所で実施した防災訓練について、その実施結果をとりまとめ、本日、原子力規制委員会に報告しました。

また、同法に基づきその要旨を添付のとおり公表します。

※：1999年9月30日に発生したJCOウラン加工施設での臨界事故を契機として、同年12月、原子力防災対策を強化するために原子力災害対策特別措置法^{*}が制定された。
2012年6月、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災訓練の結果報告を義務付ける等の改正が行われた。

添付資料－1：「東海発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

添付資料－2：「東海第二発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

このページでは、機器の軽度な故障等で、法令の定めでは国への報告の必要がなく、トラブルとされていない情報（保全品質情報^{*}）等を掲載しています。

※保全品質情報：国へ報告する必要のない軽微な事象であるが、設備の信頼性を向上させる観点から電力各社はもとより、産官学で情報共有化することが有益な情報です。

◆完本はこちら

- ・東海発電所 防災訓練実施結果報告書
- ・東海第二発電所 防災訓練実施結果報告書

「東海発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

1. 報告内容

東海発電所 防災訓練実施結果

2. 報告年月日

2024年5月31日

3. 防災訓練実施結果の主な内容

東海発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

(1) 第1部

防災訓練実施年月日	2024年2月13日(火)、2024年2月14日(水)
想定した 原子力災害の概要	廃止措置中の東海発電所において、地震の影響を受け、管理区域内で放射性物質を含む廃液の漏えい及び負傷者が発生する原子力災害を想定した。 (東海第二発電所と同時発災)
参加人数	訓練1日目：合計305名(関係会社・協力会社社員57名含む) 訓練2日目：合計200名(関係会社・協力会社社員2名含む)
防災訓練の内容	上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施。 【訓練1日目】 (1)本部運営訓練(発電所) (2)通報連絡訓練(発電所) (3)緊急時環境モニタリング訓練(発電所) (4)発電所退避者誘導訓練(発電所) (5)原子力災害医療訓練(発電所、本店) (6)その他必要と認められる訓練 ①原子力防災センター訓練(発電所、地域共生部) ②本部運営訓練(本店) ③ERC対応訓練(本店) ④広報対応訓練(本店) ⑤原子力事業所災害対策支援拠点運営訓練(地域共生部、本店) 【訓練2日目】 (1)本部運営訓練(発電所)

防災訓練の内容	(2) その他必要と認められる訓練 ①本部運営訓練（本店） ②ERC対応訓練（本店） ③原子力事業所災害対策支援拠点運営訓練（地域共生部、本店）
防災訓練結果の概要	今回想定した原子力災害に対して、発電所本部、本店本部及び原子力事業所災害対策支援拠点等の各拠点が役割分担を認識し、原子力防災組織として有効に機能することを確認した。合わせて、2022年度に実施した東海・東海第二発電所及び敦賀発電所防災訓練で抽出した課題に対する改善対策の効果が確認できたことから、組織全体としての事故対応能力が向上していると評価する。また、事故対応能力の向上として、「4. 今後の原子力災害対策に向けた改善点」に掲げる改善に取り組む事項を抽出した。

(2) 第2部※

防災訓練実施年月日	2024年3月8日(金)
想定した原子力災害の概要	廃止措置中の東海発電所において、地震の影響を受け、管理区域外でL1輸送容器運搬車が横転し、漏えいした車両の走行用燃料に引火したことにより火災、負傷者が発生する事象を想定した。また、L1輸送容器の遮へいが損傷したことにより管理区域外で放射線が検出され、原子力災害対策特別措置法第15条に至る原子力災害を想定した。
参加人数	合計62名(社員のみ)
防災訓練の内容	上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施。 (1)本部運営訓練（発電所） (2)通報連絡訓練（発電所） (3)その他必要と認められる訓練 ①ERC対応訓練（本店）
防災訓練結果の概要	今回想定した原子力災害に対して、発電所本部及び本店本部の各拠点が役割分担を認識し、原子力防災組織として有効に機能することを確認した。組織全体としての事故対応能力が維持されていると評価する。

※：東海発電所は廃止措置中、かつ、敷地から燃料を搬出した施設であり、相対的にリスクが小さい原子炉施設であることから、2021年度より2部制訓練を実施することが原子力規制庁より示された。

現実的なシナリオに基づく訓練を第1部、原災法に基づき原子力緊急事態に至るシナリオでの訓練を第2部として実施した。

4. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

(1) 訓練において抽出した改善に取り組む事項

① EAL判断フローの記載の充実化

- ・ EAL判断説明時において、経験の有無に係わらず、判断根拠を抜けなく説明できるようにするため、EAL判断フローに関連機器の記載を追加する。

② 設計基準事故を超える事象（徴候ベース）に係る対応フローの備付資料への追加

- ・ 設計基準事故を超える事象（徴候ベース）発生時において、戦略シート作成中でも、今後の対応手順の説明ができるようにするため、対応フローを備付資料に追加する。

③ 発電所本部内に共有すべき現場対応の進捗状況の明確化

- ・ 発電所本部内に共有すべき現場対応の進捗状況を整理し、社内マニュアルに定め、教育・訓練にて、定着を図る。

④ 原子力災害発生時における隣接事業所間の連絡体制の整備

- ・ 東海地域の原子力事業所間において、原子力災害発生時に相互の発災情報を共有できるように、連絡体制(通報文の発信・連絡窓口の設置)を整備する。

(2) 更なる改善点として取り組む事項

① 同一地域複数事業所同時発災時におけるERC対応班の発話ルールの明確化

- ・ ERC対応班の発話（JAEA説明中における緊急の割り込み）が適切に行われたことから、隣接事業所発災時におけるERC対応班の発話ルールを整備し、本店本部ルール集に追加するとともに、ERCプラント班への発話ルール、発話対応について、共通認識を図るため、JAEAとの情報共有を継続的に実施する。また、PP事象発生時におけるERC対応班スピーカの発話能力向上を図るため、PP部門にも本事例を展開する。

② 受け手の理解を促すためのプレス公表文の構成の標準化

- ・ 広報リエゾンからの公表資料について、想定問答集を含め分かり易かったことから、今回の作成内容を標準化しよう広報班のマニュアルへ反映するとともに、敦賀発電所広報関係者へ本事例を共有し、展開を図る。

以 上

「東海第二発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

1. 報告内容

東海第二発電所 防災訓練実施結果

2. 報告年月日

2024年5月31日

3. 防災訓練実施結果の主な内容

東海第二発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練実施年月日	2024年2月13日(火)、2024年2月14日(水)
想定した 原子力災害の概要	定格熱出力一定運転中の東海第二発電所（新規制基準適合後を想定）において、地震の影響を受け火災、外部電源喪失等の発生により、原子炉注水機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法第15条に至る原子力災害を想定した。 (東海発電所と同時発災)
参加人数	訓練1日目：合計305名(関係会社・協力会社社員57名含む) 訓練2日目：合計200名(関係会社・協力会社社員2名含む)
防災訓練の内容	上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施。 【訓練1日目】 (1)本部運営訓練(発電所) (2)通報連絡訓練(発電所) (3)緊急時環境モニタリング訓練(発電所) (4)発電所退避者誘導訓練(発電所) (5)原子力災害医療訓練(発電所、本店) (6)シビアアクシデント対策訓練(発電所) (7)原子力緊急事態支援組織対応訓練(発電所、本店) (8)その他必要と認められる訓練 ①原子力防災センター訓練(発電所、地域共生部) ②本部運営訓練(本店) ③ERC対応訓練(本店)

<p>防災訓練の内容</p>	<p>④原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練（本店） ⑤広報対応訓練（本店） ⑥原子力事業所災害対策支援拠点運営訓練（地域共生部、本店）</p> <p>【訓練2日目】</p> <p>(1)本部運営訓練（発電所） (2)全交流電源喪失対応訓練（発電所） (3)シビアアクシデント対策訓練（発電所） (4)その他必要と認められる訓練</p> <p>①本部運営訓練（本店） ②ERC対応訓練（本店） ③原子力事業所災害対策支援拠点運営訓練（地域共生部、本店）</p>
<p>防災訓練結果の概要</p>	<p>今回想定した原子力災害に対して、発電所本部、本店本部及び原子力事業所災害対策支援拠点等の各拠点が役割分担を認識し、原子力防災組織として有効に機能することを確認した。合わせて、2022年度に実施した東海・東海第二発電所及び敦賀発電所防災訓練で抽出した課題に対する改善対策の効果が確認できたことから、組織全体としての事故対応能力が向上していると評価する。また、事故対応能力の向上として、「4. 今後の原子力災害対策に向けた改善案」に掲げる改善に取り組む事項を抽出した。</p>

4. 今後の原子力災害対策に向けた改善案

(1) 訓練において抽出した改善に取り組む事項

①EAL判断フローの記載の充実化

- ・EAL判断説明時において、経験の有無に係わらず、判断根拠を抜けなく説明できるようにするため、EAL判断フローに関連機器の記載を追加する。

②設計基準事故を超える事象（徴候ベース）に係る対応フローの備付資料への追加

- ・設計基準事故を超える事象（徴候ベース）発生時において、戦略シート作成中でも、今後の対応手順の説明ができるようにするため、対応フローを備付資料に追加する。

③発電所本部内に共有すべき現場対応の進捗状況の明確化

- ・発電所本部内に共有すべき現場対応の進捗状況を整理し、社内マニュアルに定め、教育・訓練にて、定着を図る。

④原子力災害発生時における隣接事業所間の連絡体制の整備

- ・東海地域の原子力事業所間において、原子力災害発生時に相互の発災情報を共有できるように、連絡体制(通報文の発信・連絡窓口の設置)を整備する。

(2) 更なる改善点として取り込む事項

①同一地域複数事業所同時発災時におけるERC対応班の発話ルールの明確化

- ・ERC対応班の発話（JAEA説明中における緊急の割り込み）が適切に行われたことから、隣接事業所発災時におけるERC対応班の発話ルールを整備し、本店本部ルール集に追加するとともに、ERCプラント班への発話ルール、発話対応について、共通認識を図るため、JAEAとの情報共有を継続的に実施する。また、PP事象発生時におけるERC対応班スピーカの発話能力向上を図るため、PP部門にも本事例を展開する。

②受け手の理解を促すためのプレス公表文の構成の標準化

- ・広報リエゾンからの公表資料について、想定問答集を含め分かり易かったことから、今回の作成内容を標準化しよう広報班のマニュアルへ反映するとともに、敦賀発電所広報関係者へ本事例を共有し、展開を図る。

以 上